

スポーツクリ



令和2年度スポーツ振興事業助成評価



評価の概要

1 助成事業評価の目的

スポーツ振興に関するニーズ等を踏まえて実施した助成事業に対して、**有効性・必要性・継続性の観点から評価し、その結果を助成事業の見直しに活かす**ことで、限られた助成財源を有効に活用し、**より効果的な助成とする。**

2 評価方法

助成団体から提出された事業効果調査票を集計するとともに、一部事業ではヒアリング等を実施し、助成事業細目ごとに評価（具体的な評価方法は次頁以降）

3 調査対象

令和2年度スポーツ振興事業助成団体（約1,300件）

4 調査票回収率

100.0%

評価の方法①

1 有効性の観点（助成目的に対して成果が出ているか）

団体から提出された事業効果調査票を集計し、**アウトカム指標における増加率（対前年度比）と増加事業割合（該当助成事業の中で、指標が対前年度比で増加した事業の割合）**のそれぞれについて、**3段階評価（A～C）**する。

- アウトプット指標は、実施事業の直接的な結果を測る指標であるため、参考値として取り扱う。
- アウトカム指標における増加率は、各指標に対する有効回答の平均値により評価する。
- 対象事業数が少ないといった理由から、上記の評価がなじまない一部の事業については、団体による自由記述や団体からのヒアリング等を踏まえた定性的な評価を行うなど、事業別に基準を設けて評価する。

（「2 必要性の観点」においても同様）

【増加率の評価】

- A評価**：前年度の指標値より、**増加している**。
（増加率が、**110%より大きい**）
- B評価**：前年度の指標値と、**同程度である**。
（増加率が、**90%以上110%以下**）
- C評価**：前年度の指標値より、**減少している**。
（増加率が、**90%未満**）

【増加事業割合の評価】

- A評価**：前年度より増加している事業の割合が
60%より大きい
- B評価**：前年度より増加している事業の割合が
40%以上60%以下
- C評価**：前年度より増加している事業の割合が
40%未満

評価の方法②

2 必要性の観点

(ニーズに合致し、助成金による実施が望ましいか)

交付件数と交付金額のそれぞれについて、
推移を3段階評価 (A~C) する

A評価：前年度の指標値より、増加している
(前年度比が、110%より大きい)

B評価：前年度の指標値と、同程度である
(前年度比が、90%以上110%以下)

C評価：前年度の指標値より、減少している
(前年度比が、90%未満)

3 継続性の観点 (現行制度の継続により、助成の目的が達成できるか)

上記1及び2の各指標における評価を総合し、3段階評価 (A~C) した上で、総評及び次年度以降の助成事業に対する提言を行う。

有効性、必要性の観点における3段階評価を得点に換算 (A評価は3点、B評価は2点、C評価は1点) し、それぞれの観点における平均値を算出する。その平均値を合計した値を3段階評価することにより、総合評価を行う。

A評価：評価点が比較的高い (評価点が、4.7以上6.0以内)

B評価：評価点が平均的な値である (評価点が、3.3以上4.7未満)

C評価：評価点が比較的低い (評価点が、2.0以上3.3未満)

評価の方法③ – 新型コロナウイルス感染症の影響について–

- 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった助成事業において、準備等に係る経費が発生している場合には、当該経費を助成対象として助成金を交付しています。
- こうした事業は、助成金を交付していることから、「必要性の観点」における交付件数・交付金額に含まれる一方、事業自体は中止していることから、「有効性の観点」におけるアウトカム・アウトプット指標の集計対象には含めていません。
- また、中止しなかった事業の中にも、報告書等において新型コロナウイルス感染症の影響が認められるものがありますが、その影響によりアウトカム・アウトプット指標がどの程度押し下げられたかは不明であるため、本評価においては、助成団体から報告があった実績をそのまま活用することとしています。
- よって、全体的に評価結果は押し下げられているものと推察され、その中でも特に顕著と考えられる助成メニュー（事業細目）においては、「継続性の観点」において、その旨を記載することとしています。

スポーツ振興くじ助成①

事業細目	総合評価	総評及び次回への提言	
国民体育大会冬季大会競技会場整備事業	B (4.00)	有効性	助成施設を会場とした冬季国体は、一部中止となったが、大会終了後も全国規模の競技大会に利用される予定となっており、地域の拠点施設として一定の活用が見込まれることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	冬季国体の安定的な開催及び国体終了後の全国規模の競技大会の開催に資するスポーツ競技施設の整備に、引き続き助成の活用が期待される。
グラウンド芝生化事業	B (3.88)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに減少したが、申請件数の制限及び新型コロナウイルス感染症の影響によるものと推定されることから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	年間利用日数・利用者数の増加など、地域におけるグラウンドの芝生化の推進に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ施設等整備事業	B (3.57)	有効性	総じてアウトカム指標は一定の水準を維持しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに減少したが、申請件数の制限及び新型コロナウイルス感染症の影響によるものと推定されることから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	年間利用日数・利用者数の増加など、地域における身近なスポーツ施設の整備に、引き続き助成の活用が期待される。
総合型地域スポーツクラブ創設事業／創設支援事業	B (4.50)	有効性	総じてアウトカム指標が一定の水準を維持しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに減少傾向にあるものの、多くの団体がクラブ設立に至っており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	総合型地域スポーツクラブを創設する動きは少なくなっているものの、クラブ創設のニーズに応えるため、引き続き助成の活用が期待される。ただし、交付件数・交付金額が減少傾向にあることから、助成団体のニーズ等を踏まえ、事業の見直しを検討する必要がある。

スポーツ振興くじ助成②

事業細目	総合評価	総評及び次回への提言	
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業／クラブマネジャー設置支援事業	C (2.67)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、自己財源率及び延べ参加者数に関連する指標の評価が低いものの、総じてアウトカム指標は一定の水準を維持しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小され、交付金額が減少するとともに、申請件数も年々減少していることから、助成団体のニーズに合致していない可能性がある。
		まとめ	助成した事業における効果は認められるものの、交付件数・交付金額が減少傾向にあることから、助成団体のニーズ等を踏まえ、事業の見直しを検討する必要がある。
総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業／クラブマネジャー設置事業	C (2.67)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、自己財源率及び延べ参加者数に関連する指標の評価が低いものの、総じてアウトカム指標は一定の水準を維持しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小され、交付金額が減少するとともに、申請件数も年々減少していることから、助成団体のニーズに合致していない可能性がある。
		まとめ	助成した事業における効果は認められるものの、交付件数・交付金額が減少傾向にあることから、助成団体のニーズ等を踏まえ、事業の見直しを検討する必要がある。
クラブアドバイザー配置事業	B (4.33)	有効性	総じてアウトカム指標は一定の水準を維持しており、統合又は解散したクラブ数より設立されたクラブ数が多いことから助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	全国的なクラブアドバイザーの配置人数は前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	総合型地域スポーツクラブの未設置市町村への普及・啓発に加え、持続可能なクラブ運営への指導・助言等の実施に、引き続き助成の活用が期待される。

スポーツ振興くじ助成③

事業細目	総合評価	総評及び次回への提言	
スポーツ教室、スポーツ大会等の開催（地方公共団体）	C (2.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数・運営スタッフ数に関する指標は総じて減少しているものの、実施した事業において助成の効果は認められるため、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止が相次いだことから、交付件数・交付金額は減少しているものの、申請件数は前年度と同水準であったことから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	参加者数・運営スタッフ数の増加など、地域スポーツ活動への参加促進や競技水準の向上に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ指導者の養成・活用（地方公共団体）	B (4.00)	有効性	全般的に前年度と同水準で推移しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小され、交付金額が大幅に減少しているものの、実施された事業では安定的な指導者養成講習会等の開催及び指導者派遣につながっており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	講習会参加者数や指導者の派遣人数・実施回数の増加など、専門的な知識を有する指導者の養成・活用の充実に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ情報の提供（地方公共団体）	B (4.00)	有効性	配布数自体は減少しているものの、実施された事業では地域住民のスポーツ実施の機会づくりの啓発・普及につながっていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数は少ないものの、実施された事業では、イベント紹介や施設情報の提供等、スポーツ実施の機会づくりの啓発・普及につながっており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	地域住民にとって有益なスポーツ情報を効果的に提供することで、引き続き助成の活用が期待される。
大型スポーツ用品の設置	B (4.00)	有効性	総じてアウトカム指標は増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	申請件数に制限を設けたことで、交付件数・交付金額ともに減少したが、申請団体数の大幅な減少は無く、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	大型スポーツ用品の利用日数の増加など、公共スポーツ施設のスポーツ実施環境の充実に、引き続き助成の活用が期待される。

スポーツ振興くじ助成④

事業細目	総合評価	総評及び次回への提言	
国民体育大会冬季大会の競技会開催支援事業	A (5.00)	有効性	大会の開催により、開催地での生涯スポーツ振興への機運が高まったこと、また、次世代の選手育成につながる大会となったことから、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	アスリートの発掘・育成等に資する大会として、国民体育大会冬季大会が円滑に開催されるよう、引き続き助成の活用が期待される。
タレント発掘・一貫指導育成事業	C (2.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれの項目も前年度から減少しているものの、同感染症の影響下での事業実施に資することができたことから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響で事業中止が相次いだことにより、交付件数・交付金額は減少しているものの、申請件数・申請金額は前年度と同水準であったことから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	延べ参加者数や活動日数の増加など、将来性を有する競技者の発掘・育成に、引き続き助成の活用が期待される。
身体・運動能力特性に基づくタレント発掘事業	C (3.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ参加者数の増加率が減少しているものの、NF・PFへのパスウェイ数の増加率は概ね同水準で推移しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が縮小され、交付金額は減少しているものの、交付件数は前年度と同水準であったことから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	延べ参加者数・パスウェイ数の増加など、地域における優れた素質を有する競技者の発掘・育成に、引き続き助成の活用が期待される。

スポーツ振興くじ助成⑤

事業細目	総合評価	総評及び次回への提言	
スポーツ教室、スポーツ大会等の開催（スポーツ団体）	C (2.50)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数・運営スタッフ数に関する指標は総じて減少しているものの、実施した事業において助成の効果は認められるため、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止が相次いだことから、交付件数・交付金額は減少しているものの、申請件数は前年度と同水準であったことから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	参加者数・運営スタッフ数の増加など、スポーツ活動への参加促進や競技水準の向上に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ指導者の養成・活用（スポーツ団体）	C (2.83)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加延べ人数・派遣延べ人数・実施回数に関するアウトプット指標は総じて減少しているものの、指導者養成のアウトカム指標は前年度と同水準で推移しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止が相次いだことから、交付件数・交付金額は減少しているものの、申請件数は前年度と同水準であったことから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	講習会参加者数や指導者の派遣人数・実施回数の増加など、指導者の養成及び活用に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ情報の提供（スポーツ団体）	B (4.00)	有効性	全般的に前年度と同水準で推移しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業中止となったことから、交付件数は減少しているものの、交付金額は前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	成果物の配布数やHPアクセス件数の増加など、スポーツ活動への参加促進や競技水準の向上に、引き続き助成の活用が期待される。

スポーツ振興くじ助成⑥

事業細目	総合評価	総評及び次回への提言	
新規会員獲得事業	B (4.50)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、体験会等の参加者数は減少したものの、新規会員の獲得数・広報物の配布数のアウトカム指標は増加しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数は少ないものの、実施された事業では新規会員獲得のための安定的な活動に繋がっており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	体験会の開催や広報物の配布を通じて、新規会員の獲得に、引き続き助成の活用が期待される。
マイクロバスの設置	A (6.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用日数（納車後3か月間）が低くなっているものの、延べ活動参加者の増加率は増加しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに増加しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	スポーツ活動に参加する者の利便性の向上に、引き続き助成の活用が期待される。ただし、交付件数・交付金額の今後の推移を注視する必要がある。
ドーピング検査事業	B (3.50)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の中止が相次ぎ、ドーピング検査数（検体数）が過年度に比べて減少しているものの、実施された大会においては必要な検査に資することができることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により交付件数は減少しているものの、交付金額は例年程度の水準に達していることから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	ドーピング検査の推進に、引き続き助成の活用が期待される。
ドーピング防止情報提供事業	B (4.00)	有効性	HPアクセス件数はやや減少しているものの、成果物の配布数は前年度から増加傾向にあり、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により、交付金額は減少しているものの、助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	ドーピング防止に必要な情報提供に、引き続き助成の活用が期待される。

スポーツ振興くじ助成⑦

事業細目	総合評価	総評及び次回への提言	
ドーピング防止啓発活動推進事業	C (2.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の中止や縮小が相次ぎ、いずれの項目も過年度から数値の落ち込みがみられるものの、同感染症の影響下での事業実施に資することができたことから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により、交付件数・交付金額ともに減少しているものの、申請件数・申請金額は前年度から増加していることから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	延べ参加人数・啓発活動実施回数の増加など、ドーピング防止に必要な啓発に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ仲裁等事業	B (4.00)	有効性	一定件数の仲裁・調停等が行われており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	スポーツに関する紛争の解決に、引き続き助成の活用が期待される。
若手スポーツ指導者長期在外研修	B (4.00)	有効性	参加者が一定の満足度を得られていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	参加人数の増加や内容の充実など、将来における我が国のスポーツ界を担う人材の育成に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ団体ガバナンス強化事業	A (5.50)	有効性	自発的な取組件数が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	自発的な取組件数や研修会開催数の増加など、競技団体の統治・統制能力の強化に、引き続き助成の活用が期待される。

スポーツ振興くじ助成⑧

事業細目	総合評価	総評及び次回への提言	
大学スポーツ活動推進事業	B (4.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修実施回数及び参加人数に係る指標は伸び悩んだものの、医療従事者等の配置が前年度よりも大幅に伸びており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	大学スポーツ活動の推進に、引き続き助成の活用が期待される。
国際競技大会開催事業	B (4.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、観戦者数は大幅に減少しているものの、同感染症の影響下での大会開催に資することができたことから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	運営スタッフ数や観戦者数の増加など、国際的な規模の競技会の開催に、引き続き助成の活用が期待される。
国際競技大会開催準備事業	B (4.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれの項目も前年度から減少しているものの、本大会の円滑な開催に向けた活動は継続的に実施されており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	広報物配布数やメディア等露出数の増加など、本大会の円滑な開催に向け、引き続き助成の活用が期待される。
東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催助成	B (4.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、組織委員会主催のイベント等の延期・見直しを余儀なくされ、いずれの項目も前年度から減少しているものの、本大会の円滑な開催に向けた活動は継続的に実施されていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	広報物配布数やメディア等露出数の増加など、本大会の円滑な開催に向け、引き続き助成の活用が期待される。

スポーツ振興くじ助成⑨

事業細目	総合評価	総評及び次回への提言	
テストイベント大会開催事業	B (4.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止・延期となる中、開催された事業については、一定の運営スタッフ数・観戦者数が確保されており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	感染症拡大時における、大会の円滑な開催に係るノウハウ等がレガシーとして継承され、我が国のスポーツの振興に資することが期待される。
東京オリンピック・パラリンピック競技大会等施設整備助成	B (4.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、助成施設における事前キャンプは中止となったが、地域スポーツの拠点となる施設の整備が行われ、助成事業の目的は一定程度達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	レガシーの継承と地域のスポーツ振興のため、より一層の助成施設の活用が期待される。
日本武道館整備助成	B (4.00)	有効性	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて競技会場基準等に沿った整備が行われ、同大会以外でも、一定数の大会やイベントの開催が見込まれることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	車いす利用者や視覚障がい者に対応したアクセシビリティ工事等のバリアフリー整備を含めた改修を実施したことにより、レガシー継承と地域のスポーツ振興のため、より一層の助成施設の活用が期待される。
スポーツによる被災地の子どもたちの心のケア活動等事業	A (5.00)	有効性	参加した子どもの満足度が高いことから、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	本事業で行われた活動がレガシーとして継承され、我が国のスポーツの振興に資することが期待される。

スポーツ振興基金助成①

事業細目	総合評価	総評及び次回への提言	
スポーツ団体選手強化活動助成	B (4.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの合宿・派遣等が中止となったが、実施した事業においては、コロナ禍における活動実施に資することができたことから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	世界選手権又はそれに準ずる国際大会の日本人入賞者数に占める選手強化活動参加者の割合の増加など、スポーツ団体が計画的かつ継続的に行う選手強化活動に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ団体大会開催助成（競技力向上）	B (4.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により観戦者数の大幅な落ち込みが見られるものの、参加者におけるトップ選手・チームの割合は一定の水準に達していることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により交付件数・交付金額ともに大幅に減少しているものの、助成団体の申請額に応じて交付していることから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	観戦者数・団体選定の強化指定選手又はそれに準ずるトップ選手・チームの全参加者に占める割合の増加など、競技力の向上を目的とした競技会、研修会又は講習会の開催に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ団体大会開催助成（普及）	B (3.33)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により観戦者数の大幅な落ち込みが見られるものの、登録会員数の増加の割合は一定の水準に達していることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により交付件数・交付金額ともに大幅に減少しているものの、助成団体の申請額に応じて交付していることから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	観戦者数・参加者数・登録会員数の増加など、競技の普及を目的とした競技会、研修会又は講習会の開催に、引き続き助成の活用が期待される。

スポーツ振興基金助成② / 競技強化支援事業助成

事業細目	総合評価	総評及び次回への提言	
アスリート助成	B (3.50)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの世界選手権又はそれに準ずる国際大会が中止となる中、開催された一部の世界選手権等における日本人入賞者数に占める助成金受給者の割合は、一定の水準を維持しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数は前年度と同水準であるものの、JSCトップアスリートに対する助成金額を引き上げたことにより交付金額は増加しており、助成受給者のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	オリンピック/パラリンピック、世界選手権等の国際大会の日本人入賞者数に占める助成金受給者の割合の増加など、オリンピック競技・パラリンピック競技の競技水準の向上に、引き続き助成の活用が期待される。
選手・指導者研さん活動助成	B (4.50)	有効性	受給者が一定の成果を得られていると考えられることから、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	新型コロナウイルス感染症の影響により海外研さん活動を実施できなかった選手もあり、交付金額は減少しているものの、交付件数は前年度と同水準で推移しており、受給者のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	受給者数の増加など、競技者の競技技術の向上やスポーツキャリア形成に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ団体トップリーグ運営助成	C (3.00)	有効性	新型コロナウイルス感染症の影響により複数の項目で大幅な数値の落ち込みがみられるものの、コロナ禍における事業実施に資することができており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	観戦者数やイベント、研修会の増加など、トップリーグの安定的な運営に、引き続き助成の活用が期待される。

事業全体の総評

- 各事業の評価点において、A評価4事業、B評価26事業、C評価9事業、全事業の評価点の平均は3.79点となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、全体的に評価が押し下げられた結果となったものの、助成事業の目的は概ね達成している。

参考：令和元年度評価

A評価11事業 B評価29事業 C評価4事業 評価点の平均4.27点

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催後のレガシーを生かすべく、競技力の向上のみならず、地域スポーツの振興に関する助成団体のニーズを踏まえた、効果的な助成の実施が期待される。

- なお、総合型地域スポーツクラブ活動助成については、事業の見直しを検討する必要がある。

(今後の見直しについては、これまでと同様、国の方針（第3期スポーツ基本計画等）の下で整理する。)